

# 一般質問

12月定例会



内藤 眞一 議員

## Q 時間外勤務の削減を

「民間なら違法水準」との見出しで、県内8市の残業状況が報道された。全員協議会で、執行部から本町の状況説明があり、労使協定で月24時間以上の残業をする場合には、所属長から総務課長あてに届け出をすることになっている。総務課のデータによる一人の最高時間は、令和元年度は437時間、平成30年度には655時間もあった。どこまで実態を把握していたのか。限られた職員に頼らず、健康第一で時間外勤務が発生しないよう、労使が一緒になって



頑張って残業する職員

解決すべきだ。町長の見解を問う。

## A 重要案件と認識

町長 山崎 英樹

健全な職場環境の確保、職員の健康管理、時間外勤務の削減は、重要であると認識している。

町職員には労働基準法は適用されないが、島根県人事委員会から労働基準法に準じた対応が求められている。

特定の部署、職員に時間外勤務が集中していた実態があり、該当部署への増員や経験のある職員の配置などを行なった。この対応により時間外勤務が減少傾向にある。

職員の健全な労働環境、労働条件の確保は「労使共通の課題として時間外勤務の縮減に努める」との共通認識で取り組んでいる。

また、副町長を総括安全衛生管理者とする「飯南町職員安全衛生委員会」を設置し、公務災害の発生防止、職場の安全衛生点検、職員の健康保持増進による快適な職場づくりを推進している。

## Q サル被害対策を

鳥獣被害の報告で、一番心配していたサルの被害が発生した。集団で出没するようになれば、農作物の作付は不可能に近い状況になる。サルが群れて現れるようになった以上、いつまでも待てる状況ではない。他市町村の対策状況も参考に、わが町の農業を守るためにも早急に手を打つべきではないか。

熊も頻繁に出没し、対応が必要。柿の木を伐採する方法もある。対策される方に補助金を出すことを検討してはどうか。



## A 現状調査してから

町長 山崎 英樹

サルの対策は、集落ぐるみでの追い払いが有効で、集落に住みつきにくい状況にすることが重要。まずは、中山間地域研究センターに現状調査をしていただき、その状況に応じ対応する。

熊対策は個人の自助努力で対応していただいている。個人でできない場合は、集落で対応していただきたい。補助金制度は考えていない。

# 一般質問

12月定例会

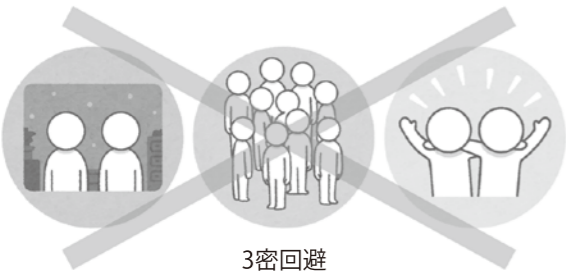


伊藤 好晴 議員

## Q 感染予防策と差別・偏見防止条例制定を

再び新型コロナウイルス感染が増加し「第3波」の到来と言われている。県立中央病院で看護師や患者の感染が確認されており、予防のための対策をきちんと継続することが望まれる。本町では感染は見られないが、一層の注意を喚起することが求められる。

町民がとるべき行動(3密)を避ける、手洗いの励行、マスク



3密回避

クの着用などを日々呼びかけていくことが重要で、告知放送などを使った啓発を連日行うことを提案する。感染者や医療従事者に対する差別や偏見が多数報道されているが、決してあつてはならないことで、各地で進められている条例制定は、町民に呼びかける手段として有効と思ひ、制定を提案する。

## A 必要なことを

町長 山崎 英樹

これまで住民周知は、必要な啓発を必要なタイミングで行ってきた。住民には理解ある行動をとってもらっているの

で、これまでの方針です。差別や偏見のチラシを協議する際、条例制定も協議した。あつてはならない差別や偏見だが、チラシ配布で啓発し、条例は制定しない。

## Q 学校ICT成功に向けて

GIGAスクール事業の体制は非常に不十分と思う。教育に関わるICTはほかになく、ほぼゼロからの出発になる。

セキュリティやネットワークなど、幅広い知識が必要になる。教育ICTは単なる書類仕事では終わらず、幅広い専門知識も求められる。パソコンで書類をつくってそれで「終わり」ではないという問題もある。少しの努力でなんとかするとは思えないが、どう対応するのか。

GIGAスクールを専門に検討・指導・実践し、先頭に立つ組織を直ちに立ち上げるべきである。専門家の助言も必要で、関わってもらわなくてはならない。この組織は、事業導入後も積極的に活動する必要があると考え、方針を問う。



自分の演技を確認する

## A 研修会をして対応

教育長 矢飼 斉

子どもたちがICT機器を活用できるように、教師も研修を重ね、資質・能力を高めてもらいたい。

日々更新される分野であり、少しの努力でなんとかなる問題ではない。専門家の協力も必要だが、町教育研究会のメディア部会もあり、研修会を開催しながら、学校と取り組みを推進していきたい。